

7本の柱とプロジェクト研究

7本の柱、17の技術政策課題	プロジェクト研究	研究期間	備考
1. 持続可能な社会を支える美しい国土の形成			
(1) 国土形成史等を踏まえた今後の国土マネジメント			
(2) 地球環境への負荷の軽減	ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究	H13～17	H17終了
	持続可能な社会構築を目指した建築性能評価・対策技術の開発	H16～18	
	住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究	H17～19	H17新規
(3) 住宅・社会資本のストックマネジメント			
(4) 美しく良好な環境の保全と創造	健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究	H13～17	H17終了
	歴史的文化的価値を有する近代期の建造物の再生と活用に関する研究	H17～19	H17新規
	沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究	H17～21	H17新規
	地域活動と協働する水循環健全化に関する研究	H18～20	H18新規
	流域における物質循環の動態と水域環境への影響に関する研究	H18～19	H18新規
2. 安全で安心な国土づくり			
(5) 災害に対して安全な国土	都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発	H13～17	H17終了
	地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究	H15～17	H17終了
	気候変動等に対応した河川・海岸管理に関する研究	H18～21	H18新規
	地域被害推定と防災事業への活用に関する研究	H18～20	H18新規
	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	H18～20	H18新規
(6) 安心して暮らせる生活環境	かしこい建築・住まいの実現のための建築技術体系に関する研究	H15～17	H17終了
	水域における化学物質リスクの総合管理に関する研究	H15～17	H17終了
	土壌・地下水が水域に及ぼす影響に関する研究	H16～17	H17終了
	ヒューマンエラー抑制の観点からみた安全な道路・沿道環境のあり方に関する研究	H17～19	H17新規
	受益者の効用に着目した社会資本整備水準の評価に関する研究	H17～19	H17新規
	高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発	H17～20	H17新規
	建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究	H18～20	H18新規
3. 生活コストが安く、豊かでゆとりのある暮らしの実現			
(7) 快適で潤いのある生活環境の形成	都市空間の熱環境評価・対策技術の開発	H16～18	
(8) 住民参加型の地域マネジメント	社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究	H16～17	H17終了
(9) 生活コストの安い暮らし	公共事業の総合コスト縮減効果評価・管理手法の開発	H16～18	
(10) 豊かでゆとりのある住宅等の市場基盤の整備	人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発	H17～19	H17新規
4. 活力ある社会、個性ある地域の創造			
(11) 人の交流の円滑化と物流の効率化	東アジアの航空ネットワークの将来展開に対応した空港整備手法に関する研究	H14～17	H17終了
	マルチモーダル交通体系の構築に関する研究	H14～18	
	東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究	H17～20	H17新規
	国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究	H18～21	H18新規
(12) 都市・地域の活力の再生	地域資源・交通拠点等のネットワーク化による国際観光振興方策に関する研究	H16～18	
5. 住宅・社会資本整備マネジメント手法の向上			
(13) 技術基準・契約方式等の高度化			
(14) 政策及び事業評価手法の高度化			
6. 高度情報化社会に対応した国土づくり			
(15) 安心・安全で活力ある社会の構築のためのITの活用	走行支援道路システム研究開発の総合的な推進	H13～17	H17終了
	セカンドステージITSによるスマートなモビリティの形成に関する研究	H18～21	H18新規
7. 国際社会への対応と貢献			
(16) 国際貢献の推進			
(17) 国際基準への戦略的対応			

17の技術政策課題に対する研究の実施状況について

国総研研究方針においては、取り組むべき政策課題として、17の技術政策課題を中長期的な観点から設定している。

平成13年7月の研究方針の策定以降5年近くが過ぎ、また、国総研を取りまく様々な状況が変化してきていることから、17の技術政策課題(42の検討項目)に対して、現在どの程度研究が進んでいるのか、また、今後どのような研究を行うべきか整理し、自己点検を行った。

自己点検の結果は、今後の研究活動や研究方針における技術政策課題の見直しに反映させる。

■ 研究の実施状況と今後の対応の主な類型

【研究の実施状況】	【今後の対応】	【類型】	【検討項目数】
順調、又は概ね順調	終了	A	—
	次の段階に向けて継続	B	28
	社会的なニーズ等の変化を踏まえて一部変更	C	8
順調ではない、又はやや順調ではない	実施しない	D	2
	残りについて継続	E	4
	社会的なニーズ等の変化を踏まえて一部変更	F	—

(合計42)

■ 研究の実施状況と今後の対応の例

【災害に対して安全な国土 類型 C】

○「概ね順調」に研究が実施されて一定の研究成果が得られた。

- ・ 災害の予測モデル、予測システム、都市施設、公共土木施設の防災性の評価手法、橋梁・盛土の地震時被害評価手法、各種のハザードマップの作成手法、災害時の情報収集・伝達システムの開発等、「概ね順調」に研究が実施されて、一定の成果が得られた。

○社会的なニーズの変化を踏まえ、「今後の研究の方向性を一部変更して進めるべき」。

- ・ 近年の災害の強大化や、地域コミュニティの変質や高齢化などの今日的な社会環境の変化を踏まえ、今後は、様々な自然災害の危険度の予測手法、各種施設の被害等の評価手法、防災性向上方策及び災害時の情報収集・伝達システムの更なる高度化、自助・公助による防災地域づくり、早期の復旧・復興を可能とする方策などについての研究を行っていく必要がある。

「技術政策課題に対する研究の実施状況と今後の対応」一覧表

1→順調である	1→実施しない
2→概ね順調である	2→継続
3→やや順調でない	3→一部変更して継続
4→順調でない	

技術政策課題	検討項目	研究の実施状況				今後の対応			類型
		1	2	3	4	1	2	3	
(1) 国土形成史等を踏まえた今後の国土マネジメント	国土のあり方全体を俯瞰した将来ビジョンの検討		○					○	C
(2) 地球環境への負荷の軽減	ライフサイクル(建設・運用・管理・廃棄等)にわたる環境負荷の評価手法、循環型社会を実現するためのシステム・技術等の開発		○				○		B
	温暖化に対応した国土保全のあり方の検討			○			○		E
	わが国沿岸域の保全や海域環境保全の観点からのわが国周辺の海域におけるモニタリングのあり方検討		○				○		B
(3) 住宅・社会資本のストックマネジメント	ストックの健全度診断技術の開発		○				○		B
	ストックの維持管理費縮減・長寿命化、リニューアル技術の開発		○				○		B
	ストックの有効活用を可能とするマネジメント手法の開発	○					○		B
(4) 美しく良好な環境の保全と創造	広域的な下水高度処理、河川の浄化・物質循環の健全化、湾内物質循環の健全化等に係る技術開発			○			○		E
	多様な生物生息、健全な水・物質循環、市民が快適に憩える水辺空間や自然風景の形成等を実現するための政策立案に必要な複合的な技術開発		○				○		B
(5) 災害に対して安全な国土	都市施設、公共土木施設の防災性評価、防災性向上のための技術開発		○					○	C
	緊急輸送システムの検討	○						○	C
	災害予測の技術の高度化		○					○	C
(6) 安心して暮らせる生活環境	災害情報及び災害即時予測情報をリアルタイムで収集・提供可能なシステム等の構築		○					○	C
	道路安全監査等の交通安全対策の技術・制度開発、高齢者・身体障害者の交通安全対策技術の開発		○				○		B
	シックハウス対策技術・評価手法の開発	○					○		B
	IT等の活用による建築物の安全性・快適性確保技術の開発			○			○		E
(7) 快適で潤いのある生活環境の形成	化学物質リスクの総合管理技術の開発		○				○		B
	地震等に対する建築物の安心レベル評価技術の検討		○				○		B
	環境・景観の整備・管理手法の開発		○				○		B
	ヒートアイランド対策の検討	○					○		B
(8) 住民参加型の地域マネジメント	良質で安価な住宅の建設・供給システムの開発	○						○	C
	市街地環境の規制・誘導制度等の法制度に関する検討	○					○		B
	計画から管理に至る各プロセスにおける地域との合意形成手法の体系化に関する検討			○			○		E
(9) 生活コストの安い暮らし	社会的コストや時間のコスト等を含めた総合的なコスト削減効果の評価・管理手法等の開発		○				○		B
(10) 豊かでゆとりのある住宅等の市場基盤整備	住宅等の性能評価・検証方法の開発・高度化、電子情報を介したコミュニケーションツールを含む性能・品質表示方法の開発		○				○		B
	良好な住宅ストック形成のための制度・基準の整備、適正な流通市場を形成する仕組みの開発		○				○		B
(11) 人の交流の円滑化と物流の効率化	国際交通流動予測モデルの構築、今後の需要予測を踏まえたコンテナターミナルを中心とする港湾機能の強化策、空港ネットワークや空港施設の配置、次世代大型航空機対策等の検討		○				○		B
	＜マルチモーダル交通体系の構築＞公共交通の利便性向上策、港湾・空港等における積み替えの効率化、既存ストックの活用方策、商慣行の改善による物流効率化策及びこれら推進方策の評価手法等の検討		○					○	B
(12) 都市・地域の活力の再生	中心市街地や密集市街地の再生手法に関する検討、高齢社会に対応した住宅政策の検討	○						○	C
	多様な交通モードの連携による都市内総合交通政策に関する検討	○					○		B
	地方中核拠点都市の自立のための国際交流基盤の整備策に関する検討、地域固有の価値のある観光資源の発掘・活用手法の構築などに関する方策の検討		○					○	B
(13) 技術基準・契約方式等の高度化	信頼性設計をベースとした性能規定型技術基準の整備に関する検討		○				○		B
	PFIIにおけるリスクマネジメント技術の開発				○	○			D
	新たな入札・契約・積算方式の適切な運用の拡大の検討		○				○		B
(14) 政策及び事業評価手法の高度化	事業間の整合性、環境への影響等の外部不経済の評価法、経済波及効果の明確化、事業の計画から完成までの時間管理概念を考慮した評価システムの構築		○				○		B
(15) 安心・安全で活力ある社会の構築のためのITの活用	迅速な情報収集、情報の共有及び的確な情報提供のためのシステム構築		○				○		B
	情報通信技術を活用した交通システムの高度化、情報化、都市におけるセキュリティの強化	○					○		B
	ITを活用したコミュニケーション住宅の開発				○	○			D
(16) 国際貢献の推進	水管理に係る国際貢献		○				○		B
	環境保全・創造技術に係る国際貢献		○				○		B
	地震防災分野における国際貢献		○				○		B
(17) 国際基準への戦略的対応	建築基準、空港・港湾施設基準等の国際的に調和した改正案の作成・提案		○				○		C

施策への反映一覧表(平成17年度)

国総研の貢献の仕方	①法律	②政令・省令・告示等	③左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	④新規施策	⑤その他	
A 技術的検討にあたって国総研が中心となったもの	<p>①港湾におけるロジスティクスハブの形成のための支援策の展開</p> <p>②物流総合効率化法における「港湾国際流通拠点地区」のあり方の検討ならびに港湾における部ロジスティクスハブ形成のための支援策の検討(物流総合効率化法の制定時(2005年7月制定))</p> <p>③本省港湾局開発課民間活力推進室、中京大学</p>	<p>①建築基準法及び住宅品質確保促進法に基づく技術基準見直し原案の作成(その4)</p> <p>②住宅性能表示制度における地盤改良に関する表示等の規定の整備(平成17年9月14日 国土交通省告示993号(改正))</p> <p>建築基準法における高強度プレストレストコンクリート杭の基準強度及び許容応力度に関する規定の整備。(平成17年7月21日 国土交通省告示第690号(改正))</p> <p>建築基準法におけるプレキャスト鉄筋コンクリート製ボールのコンクリートかぶり厚さに関する規定の整備。(平成17年6月1日 国土交通省告示第567号(改正))</p> <p>③本省住宅局建築指導課、住宅生産課、(独)建築研究所、企業等、(社)日本鉄鋼連盟、(社)コンクリートボール・パイロ協会</p>	<p>①下水処理水の再利用水質基準等マニュアルの策定</p> <p>②下水処理水の再利用水質基準等マニュアル(平成17年4月策定)</p> <p>③本省下水道部、地方公共団体、下水道新技術推進機構</p>	<p>①「緩傾斜堤の設計の手引き」の改訂</p> <p>②「緩傾斜堤の設計の手引き」の海岸保全施設整備(堤防)に関する部分の改定(平成17年12月(発行は平成18年1月))</p> <p>③本省河川局海岸室</p>	<p>①海洋短波レーダによる沿岸域モニタリングの展開</p> <p>②海洋環境モニタリングの推進(関東地整、近畿地整、九州地整)。整備局へ順次、実機配備および運用開始(平成17年度)。</p> <p>③本省港湾局、各地方整備局</p>	<p>①事故対策データベースの構築</p> <p>②科学的な分析に基づく成果指向の道路交通事故対策の推進に活用(平成17年度よりデータ入力開始。平成18年4月よりオンラインによる運用開始予定。)</p> <p>③本省道路局交通安全対策室</p>
	4. ⑩	2. ⑤ 技術政策の企画・立案、技術基準策定等に必要基礎的技術情報の収集と技術的課題の分析	2. ⑥ 下水処理水再利用システムの技術基準に関する調査(H12-16) 下水処理水の安全性に関わる技術基準に関する調査(H1416) 下水放流水による水辺利用地域の衛生学的指標に関する研究(H14-16)	5. ⑬ 海岸保全施設の平面形状、構造の改良・開発に関する研究	1. ④ プロジェクト研究「快適に憩える美しい東京湾をとりもどすプロジェクト」(H13-16)	2. ⑥ プロジェクト研究「道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究」(H13-16)
	(港湾) 港湾システム研究室 安部智久	(建築) 基準認証システム研究室長 五條渉 (建築) 基準認証システム研究室 楠田勝彦(～平成17年7月) 井上波彦(平成17年7月～)	(下水) 下水処理研究室長 南山瑞彦 (下水) 下水処理研究室 田陽淳	(河川) 海岸研究室長 福濱方哉 (河川) 海岸研究室 上野山智也	(沿海) 沿岸海洋研究部長 細川恭史 (沿海) 海洋環境研究室長 古川恵太 (沿海) 海洋環境研究室 日向博文	(道路) 道路空間高度化研究室長 岡邦彦 (道路) 道路空間高度化研究室 瀬戸下伸介、近藤久二
		①下水道法施行令の改正 ②下水道法施行令第5条の4(平成17年10月改正) 関連省令・告示は平成18年4月の施行予定 ③本省下水道部、土木研究所、下水道新技術推進機構 ※耐震性においては他機関と共同で技術的検討を行った。	①新たな物流施策大綱への反映 ②総合物流施策大綱(2005-2009)(平成17年策定)において、今後推進すべき具体的な物流施策として貨物車マネジメント(路上荷捌き駐車施設の整備等)や貨物車交通への負荷が大きい商慣行(店着価格制)の改善等が盛り込まれた。 ③本省政策統括官付 政策調整官	①「まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイドランス」の策定及び公表 ②「まちづくりと一体となったLRT導入計画ガイドランス」の公表及び地方公共団体への配布(平成17年10月) ③本省都市・地域整備局	①空港基本施設舗装工事におけるユニットプライス型積算方式の試行 ②空港基本施設舗装工事におけるユニットプライス型積算方式の試行に関する本省航空局の通達(平成17年10月) ③本省航空局	①「住宅の現場における風量測定マニュアル(案)」の作成 ②(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターのWebにて公開(http://www.skkm.org/houkoku/ 、H17年より) また直接的ではないが、平成18年4月施行の省エネ基準(住宅)において風量測定に関する努力目標が記述されている ③本省住宅局、(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター、建築研究所
		2. ⑤、⑥ 下水処理水再利用システムの技術基準に関する調査(下水道事業調査費、H12～16) 十勝沖、中越地震他の現地調査及び実験調査	4. ⑩ 輸送機関別の地域間貨物流動に関する研究(H16-22)	4. ⑩ プロジェクト研究「マルチモーダル交通体系の構築に関する研究」(H14～18)	5. ⑬	1. ②、3. ⑦
		再生水利用 (下水) 下水処理研究室長 南山瑞彦 (下水) 下水処理研究室 田陽淳 耐震対策 (下水) 下水道研究室長 藤生和也 (下水) 下水処理研究室 行方馨	(港湾) 港湾計画研究室長 高橋宏直	(都市) 都市施設研究室長 阪井清志	(港湾) 空港施工システム室長 北村広治 (港湾) 空港施工システム室 松岡龍二、外崎正	(建築) 建築新技術研究官 澤地孝男 (住宅) 住環境計画研究室 田島昌樹
	<p>《凡例》</p> <p>①施策への反映件名</p> <p>②反映先の施策の名称と反映事項</p> <p>③他部局等との連携状況</p> <p>・研究方針における7つの柱(数字)、17の技術政策課題(丸数字)との関係</p> <p>・基になったプロジェクト研究、基礎・基盤研究(主なもの)</p> <p>・主な担当者(当時)</p>	①港湾の道路計画基準に関する体系化 ②「港湾の施設の技術上の基準」(平成18年改定予定)に反映 ③本省港湾局環境・技術課	①「マンション建替え実務マニュアル(案)」の作成 ②「マンション建替え実務マニュアル(案)」が本省住宅局より公表(平成17年11月) ③本省住宅局市街地建築課、法務省民事局	①ユニットプライス型積算方式の試行拡大 ②ユニットプライス型積算方式の基準類の策定 道路改良工事、築堤・護岸工事について 平成18年2月(予定)基準策定 平成18年2月(予定)試行開始 ③本省大臣官房技術調査課、総合政策局建設施工企画課、各地方整備局	①国土交通省CALs/ECアクションプログラム2005の策定 ②国土交通省CALs/ECアクションプログラム2005 ③本省大臣官房技術調査課	①社会資本整備重点計画における港湾物流に関わるコスト低減実績の推計 ②社会資本整備重点計画における指標のチェックアップに反映。平成16年度 政策評価レポート(国土交通省)、平成17年8月公表 ③本省港湾局
		5. ⑬ 臨港交通施設の基準化に関する研究(H16)	3. ⑦ プロジェクト研究「マンション問題に対する総合的技術政策の研究」(H13)	5. ⑬	6. ⑮ ITを活用した業務改善、建設コスト削減の検討(H16～)ロボット等によるIT施工システムの開発(H15～H17)	4. ⑩ 港湾貨物輸送ならびに港湾利用動向に関する研究(H15-17)
	<p>《研究部・センター名の凡例》</p> <p>(環境) : 環境研究部 (下水) : 下水道研究部 (河川) : 河川研究部 (道路) : 道路研究部 (建築) : 建築研究部 (住宅) : 住宅研究部 (都市) : 都市研究部 (沿海) : 沿岸海洋研究部 (港湾) : 港湾研究部 (空港) : 空港研究部 (総政) : 総合技術政策研究センター (高度) : 高度情報化研究センター (危機) : 危機管理技術研究センター</p>	(港湾) 港湾計画研究室長 高橋宏直	(住宅) 住宅計画研究室 長谷川 洋	(総政) 建設システム課長 尾関信行 (総政) 建設システム課 村椿良範、梶田洋規、杉森伸子、原田邦裕、吉沢毅	(高度) 情報基盤研究室長 上坂克巳 (高度) 情報基盤研究室 青山憲明	-
			①「空港舗装保全マニュアル(案)」の策定 ②空港舗装保全マニュアル(案)の試行に関する本省航空局の通達(平成17年度末予定) ③本省航空局	①公共工事における総合評価方式活用ガイドラインの策定 ②公共工事における総合評価方式活用ガイドラインの策定(平成17年9月) ③本省大臣官房技術調査課、地方課、東京大学、東洋大学、高知工科大学、足利工業大学、全国建設業協会、東京都、川崎市	①電子納品・保管管理システムの無償公開 ②電子納品・保管管理システムの無償公開「CALs/EC地方展開アクションプログラム(全国版)」(平成13年6月策定)に基づく地方公共団体等へのCALs/EC導入支援の一環として、電子納品の実施にあわせて導入を進めてきた「電子納品・保管管理システム」の無償公開を実施(平成17年10月) ③本省大臣官房技術調査課	①「港湾・空港等整備工事におけるグリーン調達手引き」の作成 ②グリーン購入法に基づき、地方整備局港湾空港部が特定調達品目の調達を行う際に活用。(平成17年3月策定、平成18年3月更新) ③本省港湾局
		1. ③ 空港舗装予防保全システムの開発(H13～)	5. ⑬ 総合評価落札方式の円滑な実施に関する検討(H17)今後の入札・契約方式のあり方に関する検討(H17)CM等競争的で透明性の高い調達システム(H17)	6. ⑮ ITを活用した業務改善、建設コスト削減の検討(H16～)	5. ⑬ 港湾空港分野の環境負荷低減に関する調査	
		(空港) 空港施工システム室長 北村広治 (空港) 空港施工システム室 松岡龍二、辻本泰成	(総政) 建設マネジメント研究室 堤達也	(高度) 情報基盤研究室長 上坂 克巳 (高度) 情報基盤研究室 青山 憲明	(港湾) 港湾施工システム課長 畑田武見(策定当時) " 東海林恭一(更新時) (港湾) 港湾施工システム課 内藤了二(策定当時・更新時)	

施策への反映一覧表(平成17年度)

国総研の貢献の仕方	①法律	②政令・省令・告示等	③左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	④新規施策	⑤その他	
A 技術的検討にあたって国総研が中心となったもの			①「下水道土木工事数量算出要領(案)」の策定 ②「下水道土木工事数量算出要領(案)」の策定(平成18年3月(予定)) ③本省下水道部	①「里山保全活用ガイドライン(案)」の策定 ②「里山保全活用ガイドライン(案)」を策定(平成17年12月公表)し、地方自治体の緑地保全施策に反映 ③-	①災害情報共有システムの構築 ②中部地方整備局における災害情報共有システムの構築に反映 ③中部地方整備局、国土地理院	①「港湾空港等工事における総合評価落札方式適用のための手引き」の作成 ②地方整備局港湾空港部が実施する工事において、総合評価落札方式を適用する場合に活用(平成17年3月策定、平成18年3月更新) ③本省港湾局
			5. ⑬	1. ④ 生物共生環境保全のための里山保全制度に関する研究(H14~16)	2. ⑥ リアルタイム災害情報システムの開発	5. ⑬ 港湾空港分野における総合評価落札方式の適用に関する検討
			(総政)建設システム課長 尾関信行 (総政)建設システム課 杉森伸子	(環境)緑化生態研究室長 松江正彦	(危機)地震防災研究室長 日下部毅明 (危機)地震防災研究室 真田晃宏 (高度)情報基盤研究室長 上坂克巳 (高度)情報基盤研究室 大手方如	(港湾)港湾施工システム課長 畑田武見(策定当時) " 東海林恭一(更新時) (港湾)港湾施工システム課 辻村幸弘(策定当時) " 西森忍(更新時)
			①道路施設におけるアスベスト対策の検討 ②道路施設におけるアスベスト対策についての報告書を本省道路局地方道・環境課 道路環境調査室より公表(平成18年1月) ③本省道路局道路環境調査室、土木研究所舗装チーム		①地震計を活用した道路点検の迅速化 ②関東地方整備局における地震計を活用した道路点検の方法の構築に反映(平成17年11月) ③本省道路局、関東地方整備局、土木研究所	
			2. ⑥		2. ⑤ 発災前対策領域の研究 災害時対応領域の研究	
			(河川)ダム研究室 島本和仁 (環境)道路環境研究室長 並河良治 (環境)道路環境研究 木村哲郎 (道路)道路研究室長 塚田幸広		(危機)地震防災研究室長 日下部毅明 (危機)地震防災研究室 松本俊輔	
					①即時震害予測システム(SATURN)データベース整備 ②関東地方整備局における即時震害予測システムの改良および地震災害時の災害対応に反映 ③関東地方整備局道路管理課	
					2. ⑤ (道路)発災前対策領域の研究 (道路)災害時対応領域の研究	
B 国総研と他機関が共同で技術的検討を行ったもの		①「自立循環型住宅への設計ガイドライン」作成 ②平成18年4月施行の省エネルギー基準策定に内容の一部が反映。また、ガイドラインとして民間への技術普及が行われている。 ③多くの民間企業と大学、他の研究機関など ※1	①「道路のデザイン」(道路デザイン指針(案)の解説)の作成 ②「道路デザイン指針(案)」(平成17年4月通知)の解説図書として活用(平成17年7月出版)。 ③本省道路局	①鋼道路橋塗装・防食便覧の発刊-新しい塗装・防食技術の活用のために- ②鋼道路橋塗装・防食便覧(日本道路協会)原案(平成17年12月発刊) ③本省道路局国道・防災課、土木研究所、(社)日本鋼構造協会、(社)日本橋梁建設協会	①「地球温暖化防止のための道路政策会議」において、二酸化炭素の排出係数を活用 ②「地球温暖化防止のための道路政策会議」報告の計算過程に反映(平成17年12月発表) ③本省道路局	
		1. ②、③、3. ⑦、⑧、⑩ プロジェクト研究「地球温暖化に対応するための技術に関する研究」(H13-16)	2. ⑥ プロジェクト研究「道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究」(H13-16)	1. ③ プロジェクト研究「住宅・社会資本の管理運営技術の開発」(H13-16)	3. ⑦ 高速域における排出係数に関する調査 他	
		(都市)都市防災研究室長 豊原寛明 (建築)建築新技術研究官 澤地孝男 (建築)環境・設備基準研究室長 桑沢保夫 (建築)環境・設備基準研究室 倉山千春 (住宅)住環境計画研究室 三木保弘、田島昌樹 <ガイドラインの監修委員> 副所長 村岸明 (建築)建築研究部長 平野吉信 (住宅)住宅研究部長 西山功	(道路)道路研究部長 大西博文 (道路)道路空間高度化研究室長 森望 (道路)道路空間高度化研究室 高宮進 (環境)緑化生態研究室長 松江正彦 (環境)緑化生態研究室 小栗ひとみ	(道路)道路構造物管理研究室長 玉越隆史 (道路)道路構造物管理研究室 渡辺陽太	(環境)道路環境研究室長 大西博文(～平成13年3月) " 並河良治(平成13年4月～) (環境)道路環境研究室 高井嘉親、小川智宏、大城温、松下雅行	

施策への反映一覧表(平成17年度)

国総研の貢献の仕方	①法律	②政令・省令・告示等	③左記以外のガイドライン・指針・基準等(案含む)	④新規施策	⑤その他
B 国総研と他機関が共同で技術的検討を行ったもの			①市街地防災性能評価のためのシミュレーションプログラムの公開 ②地震危険度マップ作成マニュアル(案)の検討(本省都市・地域整備局)(平成17年11月～) ③本省都市・地域整備局、建築研究所		①施設の顧客満足度を把握するための調査実施マニュアル等の整備 ②官庁施設の顧客満足度調査実施マニュアルに反映。一般庁舎を対象にマニュアル案を平成17年3月に策定し、いくつかの施設で試行調査実施。平成18年3月特殊施設における顧客満足度調査手法を含めて改定。 ③本省官庁営繕部、建築研究所
			2. ⑤ 「まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発」(総合技術開発プロジェクト H10-14)	1. ④、2. ⑤、⑥	
			(建築) 防火基準研究室長 萩原一郎 (都市) 都市施設研究室長 長瀬龍彦、江橋英治、阪井清志 都市施設研究室 高柳百合子 都市防災研究室長 豊原寛明 都市防災研究室 岡田潤、竹谷修一、鍵屋浩司 都市計画研究室 岩見達也、石井儀光	(沿海) 沿岸防災研究室長 小田勝也 (沿海) 海洋環境研究室長 古川恵太 (空港) 空港ターミナル研究室長 上島頼司	H17当初: (住宅) 住宅ストック高度化研究室 松尾徹 現在: (住宅) 住宅ストック高度化研究室 城谷泰朗 (建築) 構造基準研究室 小野久美子
			①「港湾空港等工事における品質確保促進ガイドライン」の作成 ②地方整備局港湾空港部が、品確法に基づき港湾空港等工事における品質確保を図っていく際に活用(平成17年10月策定) ③本省港湾局		①施設の利用者ニーズを把握するための調査マニュアル・手法の整備 ②官庁施設の施設利用者ニーズ調査マニュアルに反映。一般庁舎を対象にマニュアル案を平成17年3月に策定し、いくつかの施設で試行調査実施 平成18年3月特殊施設におけるニーズ調査手法を含めて改定 ③本省官庁営繕部、建築研究所
			2. ⑤、5. ⑬ 港湾空港分野における総合評価落札方式の適用に関する検討		5. ⑬ 公共施設におけるCSマネジメントのシステム構築に関する研究(基礎研究、H17-18)
C 他機関が中心となる技術的検討に 参画したもの			①構想段階における市民参画型道路計画プロセスのガイドラインの改定 ②構想段階における市民参加型道路計画プロセスのガイドラインの改定(平成17年9月) ③本省道路局		①「港湾行政のグリーン化」の発行 ②港湾局の政策パンフレット「港湾行政のグリーン化」の作成(平成17年5月発行) ③本省港湾局
					1. ④ プロジェクト研究「快適に憩える美しい東京湾をとりもどすプロジェクト」(H13-16)
			(道路) 道路研究部長 大西博文 (道路) 道路研究室長 塚田幸広 (道路) 道路研究室 松田和香		(沿海) 沿岸海洋研究部長 細川恭史 (沿海) 海洋環境研究室長 古川恵太 (沿海) 海洋環境研究室 日向博文、中山恵介、岡田知也

※1
 大学：芝浦工業大学、武蔵工業大学、東京大学、神戸芸術工科大学、首都大学東京、東京理科大学、神奈川大学、関東学院大学、宮城学院女子大学、大阪市立大学、岩手県立大学
 他の研究機関：建築研究所、北海道立北方建築総合研究所
 事務局：建築環境・省エネルギー機構
 民間企業：ハウスメーカー、ゼネコン、メーカー(換気、断熱、照明、電機)他

平成17年度評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性	研究の成果及び目標達成度
地球温暖化に対応するための技術に関する研究	1 ★★★★★ ★ 2 ★ 3 ★ 4	1 ★★ 2 ★★★★★ ★ 3 4
研究期間 平成13年度～平成16年度 プロジェクトリーダー 環境研究部長 福田 晴耕		
道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究	1 ★★ 2 ★★★★★ 3 4	1 ★ 2 ★★★★★ ★★ 3 4
研究期間 平成13年度～平成16年度 プロジェクトリーダー 道路研究部道路研究官 時政 宏		
市街地の再生技術に関する研究	1 ★★★★★ ★ 2 ★★ 3 4	1 ★★★★★ 2 ★★ 3 4
研究期間 平成14年度～平成16年度 プロジェクトリーダー 都市研究部長 坂 真哉		
快適に憩える美しい東京湾の形成に関する研究	1 ★★ 2 ★★★★★ ★ 3 ★ 4	1 ★ 2 ★★★★★ ★★ 3 ★ 4
研究期間 平成13年度～平成16年度 プロジェクトリーダー 沿岸海洋研究部長 小松 明		
ITを活用した国土管理技術	1 ★★★★★ 2 ★★ 3 ★ 4	1 ★ 2 ★★★★★ ★★ 3 4
研究期間 平成13年度～平成16年度 プロジェクトリーダー 高度情報化研究センター情報研究官 川口 真司		

中間評価対象課題	研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性	研究の進捗状況	研究継続の必要性
マルチモーダル交通体系の構築に関する研究	1 ★★★★★ ★ 2 ★★ 3 ★ 4	1 ★★ 2 ★★★★★ ★ 3 4	1 ★★ 2 ★★★★★ 3 4
研究期間 平成14年度～平成18年度 プロジェクトリーダー 道路研究部長 大西 博文			

事前評価対象課題	実施の妥当性
流域における物質循環の動態と水域環境の影響に関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成19年度 プロジェクトリーダー 環境研究部長 福田 晴耕	
地域活動と協働する水循環健全化に関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 環境研究部長 福田 晴耕	
下水道管渠の適正な管理手法に関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 下水道研究部 下水道研究室長 藤井 和也	
気候変動等に対応した河川・海岸管理に関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー 河川研究部長 猪俣 純	
LRTの地方鉄道乗入れに関する研究	△
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 都市研究部都市施設研究室長 阪井 清志	
建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 建築研究部長 平野 吉信	
建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 建築研究部長 平野 吉信	
低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 沿岸海洋研究部沿岸防災研究室長 小田 勝也	
国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー 空港研究部空港新技術研究官 八谷 好高	
温室効果ガス削減を目指した空港環境マネジメントに関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー 空港研究部長 大根田 秀明	
災害時要援護者向緊急情報発信マルチプラットフォームの開発	○
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 高度情報化研究センター長 山田 晴利	
地域被害推定と防災事業への活用に関する研究	○
研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー 危機管理技術研究センター長 綱木 亮介	

— 評価指標 —

【事後評価】
 研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性
 1: 適切であった
 2: 概ね適切であった
 3: やや適切でなかった
 4: 適切でなかった
 研究の成果及び目標達成度
 1: 目標を十分達成できた
 2: 概ね目標を達成できた
 3: あまり目標を達成できなかった
 4: 目標を達成できなかった

【中間評価】
 研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性
 1: 適切であった
 2: 概ね適切であった
 3: やや適切でなかった
 4: 適切でなかった
 研究の進捗状況
 1: 順調である
 2: 概ね順調である
 3: やや順調でない
 4: 順調でない
 研究継続の必要性、妥当性
 1: 計画通り継続
 2: 計画を修正の上継続
 3: 計画を大幅に修正の上継続
 4: 中止

【事前評価】
 実施の妥当性
 ○: 重点的に実施すべき
 △: 一部検討を要するが実施すべき
 ×: 実施すべきでない

※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。